

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月24日
【事業年度】	第46期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社光彩工藝
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年 1月	第43期 平成22年 1月	第44期 平成23年 1月	第45期 平成24年 1月	第46期 平成25年 1月
売上高 (千円)	-	-	-	-	2,320,925
経常損益 (は損失) (千円)	-	-	-	-	1,431
当期純損益 (は損失) (千円)	-	-	-	-	8,783
包括利益 (千円)	-	-	-	-	12,149
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,424,628
総資産額 (千円)	-	-	-	-	1,919,652
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	380.14
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	-	-	-	-	2.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	74.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	30,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	75,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	34,740
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	288,947
従業員数 (人)	-	-	-	-	74
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[61]

- (注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年 1月	第43期 平成22年 1月	第44期 平成23年 1月	第45期 平成24年 1月	第46期 平成25年 1月
売上高 (千円)	3,110,182	2,470,344	2,490,755	2,578,582	2,319,870
経常損益 (は損失) (千円)	10,664	111,708	13,706	35,565	26,229
当期純損益 (は損失) (千円)	4,048	136,436	9,882	31,234	36,674
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,605,304	1,450,866	1,427,371	1,421,892	1,449,988
総資産額 (千円)	2,104,784	1,932,477	1,885,691	1,949,156	1,952,257
1株当たり純資産額 (円)	406.46	367.39	361.49	379.39	386.91
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.50	2.50	2.50	2.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	1.02	34.55	2.50	8.04	9.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	75.1	75.7	72.9	74.3
自己資本利益率 (%)	0.3	8.9	0.7	2.2	2.6
株価収益率 (倍)	153.2	-	-	17.0	16.5
配当性向 (%)	487.88	-	-	31.10	25.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,751	126,967	29,160	39,259	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,380	40,209	44,468	4,335	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,097	45,852	24,600	82,873	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	418,843	459,752	360,136	397,440	-
従業員数 (人)	64	48	48	45	43
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[68]	[55]	[54]	[61]

- (注) 1. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動にキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 第45期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第42期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第43期及び第44期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年4月	貴金属装身具の製造及び販売を目的として、山梨県甲府市和田町（現山梨県甲府市緑が丘）に株式会社光彩工芸を設立
昭和57年7月	山梨県北巨摩郡双葉町に双葉工場を新設、併せて機械設備を新設し操業開始
昭和59年10月	宝飾品の金型の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和60年8月	宝飾品の小売店等への販売を目的として、販売子会社「株式会社ゴールドン」を設立
昭和60年8月	貴金属材料の伸線、圧延の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和61年1月	業容拡大に伴い、新工場建設のため、双葉工場に隣接した土地を取得
昭和62年3月	エレクトロニクス業界の量産技術を宝飾品の製造に活かすことを目的として、株式会社ニスカ精工と合併で、子会社「株式会社テクノブライト」を設立
昭和62年8月	従業員の人材育成を目的として、山梨県認定「光彩工芸職業訓練校」を双葉工場内に開校
昭和63年5月	業容の拡大に対応し、双葉工場隣接敷地内に6階建工場を建設し、最新機械設備を導入、併せて製・販一体化を目的として、本社機能の一部を移管
平成2年2月	大手卸業に対する宝飾品の販売を目的として、販売子会社「株式会社ジェルアヤン」を設立
平成2年6月	本社を山梨県北巨摩郡双葉町へ移転
平成3年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「YUH IKEDA」を発表
平成4年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「ENCANTO」を発表
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	子会社「株式会社テクノブライト」の全所有株式を売却
平成11年1月	販売子会社「株式会社ゴールドン」及び「株式会社ジェルアヤン」を清算
平成16年10月	日本証券業協会へ店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成23年10月	宝飾品の製造・販売を目的として、子会社「KOSAI VIETNAM CO.,LTD」を設立

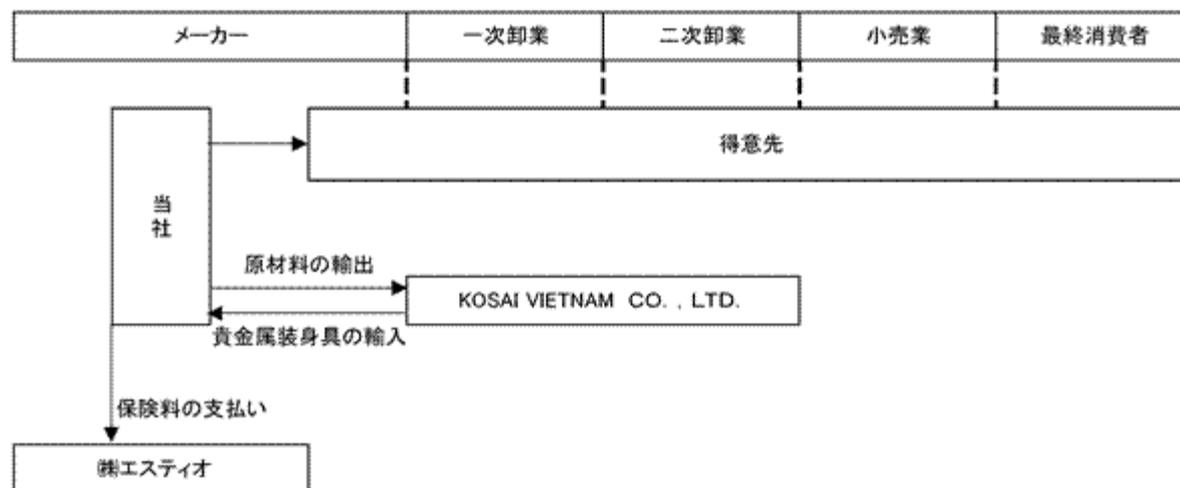
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光彩工藝）及び親会社1社、連結子会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 連結子会社1社（KOSAI VIETNAM., LTD.）は、貴金属装身具の製造加工を行っております。
- (3) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

なお、当社グループは「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以上のことについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10 百万円	損害保険生命保険 代理業	54.54	当社が代理店となり、従業員の保険窓口業務を行っている。
(連結子会社) KOSAI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	700 千米ドル	貴金属装身具の製 造加工	100.00	当社ジュエリー、ジュエリーパーツの一部アイテム生産を行っている。

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ジュエリー事業	74(61)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは「ジュエリー事業」のみの単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
43(61)	36才 6ヵ月	8年 0ヵ月	3,379,097

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、当社100%出資子会社KOSAI VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めた連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前期との比較、分析は行っておりません。

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、期末にかけて政権交代後の経済政策への期待から円安・株高基調に転換するなど企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しがみえつつありますが、欧州債務危機や新興国の経済成長の鈍化など、先行き不透明な景況感で推移いたしました。

宝飾業界におきましても、このような景況が影響し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、ジュエリー事業部については受注数量が伸び悩み収益を大きく圧迫しましたが、ジュエリーパーツ事業部は定番商品の安定した受注獲得など堅調に推移したことにより、単体決算においては営業損益を黒字とすることができました。

連結決算においては、ベトナム子会社の設立当初における投資費用が先行したことにより、営業損益は赤字となりましたが、最終利益は確保することができました。

以上により、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高が2,320百万円、営業損失が5百万円、経常損失は1百万円となり、当期純利益は8百万円となりました。

なお、当社はジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、連結範囲の変更に伴う増加額を含め108百万円減少し、288百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は30百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加および売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、セグメント別に代えて、品目別に記載しております。

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
ジュエリー	メンズ(千円)	4,671
	リング(千円)	623,422
	コイン枠、ペンダント (千円)	98,919
	その他(千円)	69,050
	小計(千円)	796,063
ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	227,071
	クリップイヤリング (千円)	488,058
	ピアス(千円)	393,504
	その他(千円)	386,020
	小計(千円)	1,494,654
合計(千円)		2,290,717

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	受注残高(千円)
ジュエリー	メンズ	8,580	8,326
	リング	646,822	340,695
	コイン枠、ペンダント	97,241	83,600
	その他	58,600	29,403
	合計	811,245	462,026

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	4,415
		リング(千円)	607,207
		コイン枠、ペンダント(千円)	99,737
		その他(千円)	69,140
	計(千円)		780,501
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	221,306
		クリップイヤリング(千円)	476,484
		ピアス(千円)	392,664
		その他(千円)	399,423
	計(千円)		1,489,878
小計(千円)		2,270,379	
商品(千円)		50,545	
合計(千円)		2,320,925	

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	301,236	13.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社のミッション、アイデンティティに基づき、デフレ環境にあってもお客様に満足していただける、時代に合致した物づくりを行い、あらゆる選択肢を増やすなど生産技術の幅を広げ、既存の枠組みにとらわれない成長分野を開拓していくことが、今後も継続的に取り組むべき経営課題だと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社グループではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。

尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年1月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

1) 不良債権発生防止管理体制

当社グループの事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

2) 生産体制

当社グループのジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社グループは製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための値下げは当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 品質管理体制

当社グループは、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社グループは、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 地金価格の変動

当社グループは、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

6) 人材の確保及び育成

当社グループは、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産と営業利益および当期純利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態の分析

1) 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,450百万円となりました。主な内訳は現金及び預金441百万円、仕掛品447百万円、売掛金330百万円等であります。

2) 固定資産

当期末における固定資産の残高は、457百万円となりました。主な内訳は機械装置他の有形固定資産が345百万円、保険積立金61百万円、投資有価証券25百万円等であります。

3) 流動負債

当期末における流動負債の残高は、368百万円となりました。主な内訳は短期借入金230百万円、1年内返済予定の長期借入金30百万円等であります。

4) 固定負債

当期末における固定負債の残高は、127百万円となりました。主な内訳は長期借入金70百万円等であります。

5) 純資産

当期末における純資産の合計は、1,424百万円となりました。主な内訳は資本金602百万円、資本剰余金509百万円等であります。

2 キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加、たな卸資産の増加や未払債務の減少等のため、営業キャッシュ・フローは30百万円の支出となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により75百万円の支出となりました。財務キャッシュ・フローにつきましても、借入金の返済や配当金の支払のため、34百万円の支出となりました。結果として、当期における現金及び現金同等物は、期首残高に対して連結範囲の変更に伴う増加額を含め108百万円減少し、288百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、本社・双葉工場及びベトナム子会社のジュエリー製造設備を主なものとし、総額51,646千円となりました。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・双葉工場(注3) (山梨県甲斐市)	貴金属装身具 製造設備	103,685	53,913	143,598 (4,782.55)	23,161	324,359	43(61)
湯田駐車場 (山梨県甲府市)	賃貸用駐車場	-	-	12,037 (190.28)	-	12,037	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具・器具及び備品・リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社と双葉工場は、土地及び建物ならびにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、事業所は本社・双葉工場で表示しております。
3. 湯田駐車場は、貸借対照表上において、投資その他の資産の「その他」として計上しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)在外子会社

平成25年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KOSAI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム工場 (ベトナム ハノイ)	貴金属装身具 製造設備	14,058	819	869	15,747	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月19日 (注)	360	3,960	-	602,150	-	509,290

(注) 株式分割 1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	6	24	1	2	807	843
所有株式数 (単元)	-	66	13	2,136	65	3	1,664	3,947
所有株式数の割合(%)	-	1.67	0.33	54.12	1.65	0.08	42.16	100

(注) 自己株式 212,391株は、「個人その他」に212単元及び「単元未満株式の状況」に391株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エステオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,037	51.44
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市龍地3049番地	212	5.36
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	65	1.64
大津 光次郎	東京都渋谷区	60	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	30	0.76
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	27	0.68
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	22	0.56
小高 正裕	千葉県市川市	20	0.51
計	-	2,764	69.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 212,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,735,000	3,735	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	同上
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,735	-

【自己株式等】

平成25年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	212,000	-	212,000	5.35
計	-	212,000	-	212,000	5.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	267	44,156
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式			-	-
消却の処分を行った取得自己株式			-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			-	-
その他 (-)			-	-
保有自己株式数	212,391		212,391	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月24日 定時株主総会決議	9	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	258	177	174	164	190
最低(円)	152	100	125	101	131

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	142	160	160	157	160	190
最低(円)	137	142	150	153	155	160

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深沢 栄二	昭和40年2月23日生	平成元年4月(株)野村総合研究所入社 平成5年11月 当社入社 平成8年2月 当社開発部マネージャー 平成8年10月 当社営業部マネージャー 平成9年4月 当社取締役新規事業担当就任 平成10年2月 当社代表取締役副社長営業部担当就任 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	252
常務取締役	管理部部長	吉田 貴	昭和38年11月21日生	平成3年3月 当社入社 平成6年3月 当社管理部マネージャー 平成15年3月 当社全社サービスグループ部長 平成18年4月 当社執行役員全社サービスグループ部長 平成19年2月 当社執行役員管理部部長 平成19年4月 当社取締役執行役員管理部部長 平成22年4月 当社常務取締役管理部部長就任(現任)	(注)3	3
取締役		深沢 信夫	昭和8年11月30日生	昭和30年10月 深沢貴金属製作所創業 昭和42年4月(株)当社設立 代表取締役社長就任 昭和62年3月(株)テクノプライド設立 代表取締役会長就任 平成元年9月(株)ゴールドン取締役就任 平成2年2月(株)ジェルアヤン設立 代表取締役社長就任 平成6年4月(株)ゴールドン代表取締役社長就任 平成11年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 周一	昭和26年2月22日生	平成16年6月 ㈱山梨中央銀行身延支店支店長 平成18年6月 中央葡萄酒㈱総務部長 平成20年4月 同社退社 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長沢 一巳	昭和12年11月4日生	昭和53年2月 日経工業㈱代表取締役社長就任 昭和60年3月 当社監査役就任(現任) 平成12年12月 日経工業㈱代表取締役会長就任 平成23年7月 日経工業㈱代表取締役会長退任	(注)5	11
監査役		埴原 一也	昭和25年10月12日生	昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 弁護士開業 平成3年4月 埴原法律事務所開所 平成10年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						276

- (注) 1. 監査役河西周一、長沢一巳、埴原一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役深沢信夫は代表取締役社長深沢栄二の父であります。
3. 平成25年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の健全化、透明性、効率性を意識し、上場企業として利害関係者の方々の満足度を高めることを常に念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会で実施しております。

当社の取締役会は、取締役3名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、週1～2回の各部門の責任者との経営会議、その他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会は、監査役3名で構成し、3名ともに社外監査役であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。これにより、迅速な意思決定と経営監視が十分に機能していると判断し、現在の体制を採用しております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、会社の経営の基本方針を当社の行動規範とすると共に、関連社内規程を整備し、全役職員に周知徹底させていきます。

・取締役及び使用人との秘密保持契約締結など、コンプライアンスへの対応を行っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

・取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しては、関連社内規程を整備し、適切に管理、保存を行います。

・取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる体制を整備しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

各リスクに関する社内規程の整備を行い、規程に沿ったリスク管理体制の構築を行っております。また、顧問弁護士と連携し、法律上の助言や意見交換を適宜行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しており、年間計画に基づく内部監査を実施しております。監査結果は取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役会は、監査役3名で構成しております。上記(企業統治の体制)に記載の内容以外にも、常勤監査役は、更に、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。また、取締役会、臨時取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書等の業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることとします。

なお、適宜、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士と相互に連携し監査を実施し、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は3名ともに社外監査役であります。(うち1名を独立役員として指名しております。)これにより、経営への監視機能を強化しております。また、うち1名につきましては弁護士として法務に関する相当程度の知見を有するものであります。人的、資本的関係その他の利害関係につきましては、監査役長沢一巳氏が当社の株式11,000株を所有している以外には、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、加えて、大阪取引証券所の独立役員の基準等も参考にしております。

また、当社には社外取締役はおりませんが、上記 企業統治の体制、内部監査及び監査役監査の状況に記載いたしました現状の体制により、迅速な意思決定と経営監視機能が確保されていると判断し、現在の体制を採用しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,811	52,411	-	1,400	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,016	7,716	-	300	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議を経て報酬限度額を決定しております。その限度額の範囲内において、当社所定の一定の基準に基づき各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

8銘柄 25,948千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ナガホリ	33,000	6,270	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 サダマツ	20,000	1,740	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	1,285	448	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 みずほフィナン シャル・グループ	1,000	115	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ナガホリ	33,000	7,029	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 サダマツ	20,000	2,080	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	1,285	669	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 みずほフィナン シャル・グループ	1,000	183	円滑な取引関係等の維持のため

(注) 株式会社 サダマツ、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社 みずほフィナンシャル・グループは、資本金額の100分の1以下であります。上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 加藤善孝、公認会計士 佐藤健文
加藤善孝氏の当社に対する継続監査年数は7年、佐藤健文氏は4年となっております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他5名により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	8,500	-
連結子会社	-	-
計	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と相互に協議した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握出来る体制を整備するため、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		441,204
受取手形及び売掛金		354,596
たな卸資産	2	650,293
その他		5,074
貸倒引当金		348
流動資産合計		1,450,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	772,751
減価償却累計額		655,007
建物(純額)		117,744
構築物		35,811
減価償却累計額		26,757
構築物(純額)		9,054
機械及び装置		433,206
減価償却累計額		378,472
機械及び装置(純額)		54,733
工具、器具及び備品		258,461
減価償却累計額		247,928
工具、器具及び備品(純額)		10,533
土地	1	143,598
リース資産		5,064
減価償却累計額		620
リース資産(純額)		4,443
建設仮勘定		5,806
有形固定資産合計		345,914
無形固定資産		
ソフトウェア		1,497
電話加入権		1,723
その他		262
無形固定資産合計		3,483
投資その他の資産		
投資有価証券		25,948
その他		82,790
貸倒引当金		1,056
投資その他の資産合計		107,682
固定資産合計		457,080

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年1月31日)	
繰延資産	
開業費	11,752
繰延資産合計	11,752
資産合計	1,919,652
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	38,613
短期借入金	3 230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,024
その他	69,363
流動負債合計	368,001
固定負債	
長期借入金	1 70,742
退職給付引当金	29,380
役員退職慰労引当金	21,475
その他	5,426
固定負債合計	127,023
負債合計	495,024
純資産の部	
株主資本	
資本金	602,150
資本剰余金	509,290
利益剰余金	338,310
自己株式	29,987
株主資本合計	1,419,763
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,335
為替換算調整勘定	2,529
その他の包括利益累計額合計	4,865
純資産合計	1,424,628
負債純資産合計	1,919,652

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	2,320,925
売上原価	1,970,408
売上総利益	350,516
販売費及び一般管理費	₁ 355,992
営業損失()	5,476
営業外収益	
受取配当金	676
受取地代家賃	1,822
雑収入	5,144
その他	74
営業外収益合計	7,719
営業外費用	
支払利息	3,353
雑損失	320
営業外費用合計	3,674
経常損失()	1,431
特別利益	
収用補償金	15,815
特別利益合計	15,815
特別損失	
固定資産除却損	₂ 233
特別損失合計	233
税金等調整前当期純利益	14,150
法人税、住民税及び事業税	5,366
法人税等合計	5,366
少数株主損益調整前当期純利益	8,783
当期純利益	8,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,783
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	835
為替換算調整勘定	2,529
その他の包括利益合計	3,365
包括利益	12,149
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	12,149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		602,150
当期末残高		602,150
資本剰余金		
当期首残高		509,290
当期末残高		509,290
利益剰余金		
当期首残高		338,896
当期変動額		
剰余金の配当		9,369
当期純利益		8,783
当期変動額合計		586
当期末残高		338,310
自己株式		
当期首残高		29,942
当期変動額		
自己株式の取得		44
当期変動額合計		44
当期末残高		29,987
株主資本合計		
当期首残高		1,420,393
当期変動額		
剰余金の配当		9,369
当期純利益		8,783
自己株式の処分		44
当期変動額合計		630
当期末残高		1,419,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		835
当期変動額合計		835
当期末残高		2,335

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
為替換算調整勘定	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529
当期変動額合計	2,529
当期末残高	2,529
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,499
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365
当期変動額合計	3,365
当期末残高	4,865
純資産合計	
当期首残高	1,421,892
当期変動額	
剰余金の配当	9,369
当期純利益	8,783
自己株式の処分	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365
当期変動額合計	2,735
当期末残高	1,424,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		14,150
減価償却費		35,101
退職給付引当金の増減額（は減少）		1,540
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		950
貸倒引当金の増減額（は減少）		6,092
受取利息及び受取配当金		728
固定資産除却損		233
支払利息		3,353
為替差損益（は益）		235
売上債権の増減額（は増加）		45,587
たな卸資産の増減額（は増加）		97,137
仕入債務の増減額（は減少）		7,995
未払債務の増減額（は減少）		24,501
未払又は未収消費税等の増減額		5,654
破産更生債権等の増減額（は増加）		129
その他		8,783
小計		24,212
利息及び配当金の受取額		731
利息の支払額		3,311
法人税等の支払額		3,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		18,040
有形固定資産の取得による支出		51,646
収用補償金の受取額		4,745
その他		10,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		30,024
自己株式の取得による支出		44
配当金の支払額		9,369
その他		4,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		137,791
現金及び現金同等物の期首残高		397,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		29,297
現金及び現金同等物の期末残高		288,947

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

KOSAI VIETNAM CO.,LTD.

当連結会計年度より、海外子会社、KOSAI VIETNAM CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるKOSAI VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在（平成24年12月31日）の財務諸表を使用しております。

ただし、平成25年1月1日から連結決算日（平成25年1月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

製品 総平均法

原材料 地金 総平均法

その他 移動平均法

仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 9～11年

工具、器具及び備品

2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物	24,491千円
土地	83,593
計	108,084

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,028千円
長期借入金	2,395

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
商品及び製品	156,570千円
仕掛品	447,970
原材料及び貯蔵品	45,753

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	700,000千円
借入実行残高	230,000
差引額	470,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
役員報酬	60,127千円
給料手当	94,775
支払手数料	38,802
役員退職慰労引当金	950
退職給付費用	850
貸倒引当金繰入額	6,092

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
構築物	214千円
機械及び装置	18
計	233

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,388千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,388
税効果額	522
その他有価証券評価差額金	835

為替換算調整勘定：

当期発生額	2,529
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	-
為替換算調整勘定	2,529
その他の包括利益合計	3,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	212,124	267	-	212,391
合計	212,124	267	-	212,391

(注) 普通株式の自己株式の増加267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	2.5	平成24年1月31日	平成24年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	利益剰余金	2.5	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	441,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	152,257
現金及び現金同等物	288,947

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業におけるオフィス設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化する事によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内、支払手形は2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは含まれておりません(注)2.参照)。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	441,204	441,204	-
(2)受取手形及び売掛金	354,596	354,596	-
(3)投資有価証券	9,961	9,961	-
資産計	805,762	805,762	-
(1)支払手形及び買掛金	38,613	38,613	-
(2)短期借入金	230,000	230,000	-
(3)長期借入金	100,766	100,656	109
負債計	369,379	369,269	109

()1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度(平成25年1月31日)
非上場株式	15,986千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	439,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	354,596	-	-	-
合計	793,784	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,961	6,082	3,879
	小計	9,961	6,082	3,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,961	6,082	3,879

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
退職給付債務	29,380千円
退職給付引当金	29,380

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
退職給付費用	2,380千円
勤務費用	2,380

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	31,139千円
一括償却資産損金算入限度超過額	489
貸倒引当金損金算入限度超過額	183
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,226
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,475
投資有価証券評価損金算入限度超過額	770
その他	1,711
繰延税金資産小計	51,996
評価性引当額	51,996
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,792
繰延税金負債合計	1,792
繰延税金負債の純額	1,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山梨県内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地)を有しております。平成25年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	12,037
	期中増減額	-
	期末残高	12,037
期末時価		9,500

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、従前の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定書」に基づく金額からの変動が軽微であるため、当該評価額を当連結会計年度末の時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社グループの事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,227,488	93,436	2,320,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
石福ジュエリーパーツ 株式会社	301,236

(注)当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社等の子会社を含む）	日経工業株式会社 (注2)	山梨県甲府市	50,000	総合建設業	(被所有) 直接 0.1	-	道路拡幅工事他 (注3)	10,280 (注1)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 日経工業株式会社は当社の監査役である長沢一巳の近親者が、議決権の過半数を所有する会社であります。

3. 価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ（非上場）

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1 株当たり純資産額	380.14円
1 株当たり当期純利益金額	2.34円

(注) 1. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,424,628
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,424,628
普通株式の発行済株式数 (株)	3,960,000
普通株式の自己株式数 (株)	212,391
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	3,747,609

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (千円)	8,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	8,783
期中平均株式数 (株)	3,747,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	230,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,024	30,024	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,063	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,766	70,742	1.4	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,633	2.4	平成26年～平成29年
合計	360,790	335,462	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,024	28,363	12,355	-
リース債務	1,063	1,063	1,063	443

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	615,126	1,182,410	1,728,361	2,320,925
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	13,381	9,042	6,416	14,150
四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,570	7,365	3,927	8,783
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.35	1.97	1.05	2.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.35	1.39	0.92	1.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,657	421,575
受取手形	55,123	24,447
売掛金	344,895	356,207
商品及び製品	119,210	155,730
仕掛品	399,584	421,832
原材料及び貯蔵品	33,467	45,753
前払費用	3,833	3,661
未収消費税等	977	-
その他	19,448	29,932
貸倒引当金	6,311	348
流動資産合計	1,501,887	1,458,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 744,740	1 757,485
減価償却累計額	644,031	653,799
建物(純額)	100,709	103,685
構築物	30,076	35,811
減価償却累計額	28,542	26,757
構築物(純額)	1,533	9,054
機械及び装置	409,587	432,251
減価償却累計額	367,681	378,338
機械及び装置(純額)	41,905	53,913
工具、器具及び備品	253,140	257,349
減価償却累計額	242,847	247,685
工具、器具及び備品(純額)	10,292	9,663
土地	1 143,598	1 143,598
リース資産	-	5,064
減価償却累計額	-	620
リース資産(純額)	-	4,443
建設仮勘定	22,197	5,806
有形固定資産合計	320,237	330,166
無形固定資産		
ソフトウェア	3,009	1,438
電話加入権	1,723	1,723
その他	-	262
無形固定資産合計	4,732	3,424

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,560	25,948
関係会社出資金	29,297	54,846
破産更生債権等	1,185	1,056
長期前払費用	215	1,265
差入保証金	600	3,711
保険積立金	55,167	61,854
会員権	10	10
長期未収入金	410	200
その他	12,037	12,037
貸倒引当金	1,185	1,056
投資その他の資産合計	122,298	159,874
固定資産合計	447,269	493,464
資産合計	1,949,156	1,952,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,967	4,662
買掛金	22,650	41,906
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,024	1 30,024
リース債務	-	1,063
未払金	41,079	26,634
未払費用	24,161	21,822
未払法人税等	5,043	6,970
前受金	1,048	2,771
預り金	1,905	2,663
その他	11,361	6,975
流動負債合計	375,241	375,494
固定負債		
長期借入金	1 100,766	1 70,742
リース債務	-	3,633
繰延税金負債	991	1,543
退職給付引当金	27,840	29,380
役員退職慰労引当金	22,425	21,475
固定負債合計	152,022	126,774
負債合計	527,263	502,269

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	509,290
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	265,000	285,000
繰越利益剰余金	37,689	44,994
利益剰余金合計	338,896	366,200
自己株式	29,942	29,987
株主資本合計	1,420,393	1,447,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,499	2,335
評価・換算差額等合計	1,499	2,335
純資産合計	1,421,892	1,449,988
負債純資産合計	1,949,156	1,952,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
製品売上高	2,528,722	2,269,324
商品売上高	49,860	50,545
売上高合計	2,578,582	2,319,870
売上原価		
商品期首たな卸高	7,252	7,387
製品期首たな卸高	106,797	111,822
当期商品仕入高	32,801	25,000
当期製品製造原価	2,197,556	2,021,908
合計	2,344,407	2,166,120
他勘定振替高	₂ 5,167	₂ 33,771
商品期末たな卸高	7,387	3,076
製品期末たな卸高	111,822	152,654
原材料評価損	5,858	5,858
売上原価合計	2,225,888	1,970,759
売上総利益	352,694	349,110
販売費及び一般管理費	₁ 315,634	₁ 322,158
営業利益	37,059	26,952
営業外収益		
受取利息	83	52
受取配当金	329	676
受取地代家賃	1,782	1,822
受取賃貸料	-	2,825
助成金収入	580	624
未払配当金除斥益	209	160
雑収入	494	1,983
営業外収益合計	3,480	8,145
営業外費用		
支払利息	2,821	3,353
貸与資産減価償却費	-	5,210
為替差損	1,973	235
雑損失	180	68
営業外費用合計	4,974	8,867
経常利益	35,565	26,229
特別利益		
貸倒引当金戻入額	573	-
収用補償金	-	15,815
固定資産売却益	₃ 248	-
特別利益合計	821	15,815
特別損失		
固定資産除却損	-	₄ 233
投資有価証券評価損	1,857	-
特別損失合計	1,857	233
税引前当期純利益	34,529	41,811
法人税、住民税及び事業税	3,295	5,137
法人税等合計	3,295	5,137
当期純利益	31,234	36,674

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,762,185	78.6	1,587,385	78.1
労務費		209,086	9.3	204,044	10.0
経費		271,226	12.1	241,765	11.9
当期総製造費用		2,242,497	100.0	2,033,195	100.0
仕掛品期首たな卸高		355,785		399,584	
計		2,598,283		2,432,779	
仕掛品期末たな卸高	2	399,584		421,832	
他勘定振替高		1,142		10,962	
当期製品製造原価		2,197,556		2,021,908	

(注)

前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 178,792千円</p> <p>減価償却費 26,487千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 1,872千円</p> <p>製品製造原価振替高 6,026千円</p> <p>低価法評価損 5,297千円</p> <p>計 1,142千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 163,960千円</p> <p>減価償却費 21,511千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 662千円</p> <p>製品製造原価振替高 6,326千円</p> <p>低価法評価損 5,297千円</p> <p>計 10,962千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	602,150	602,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509,290	509,290
資本剰余金合計		
当期首残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36,206	36,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	285,000	265,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	20,000
別途積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	265,000	285,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,673	37,689
当期変動額		
剰余金の配当	9,871	9,369
別途積立金の積立	-	20,000
別途積立金の取崩	20,000	-
当期純利益	31,234	36,674
当期変動額合計	41,363	7,304
当期末残高	37,689	44,994
利益剰余金合計		
当期首残高	317,533	338,896
当期変動額		
剰余金の配当	9,871	9,369
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	31,234	36,674
当期変動額合計	21,363	27,304
当期末残高	338,896	366,200

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
自己株式		
当期首残高	3,260	29,942
当期変動額		
自己株式の取得	26,682	44
当期変動額合計	26,682	44
当期末残高	29,942	29,987
株主資本合計		
当期首残高	1,425,712	1,420,393
当期変動額		
剰余金の配当	9,871	9,369
当期純利益	31,234	36,674
自己株式の取得	26,682	44
当期変動額合計	5,319	27,260
当期末残高	1,420,393	1,447,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,659	1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	835
当期変動額合計	159	835
当期末残高	1,499	2,335
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,659	1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	835
当期変動額合計	159	835
当期末残高	1,499	2,335
純資産合計		
当期首残高	1,427,371	1,421,892
当期変動額		
剰余金の配当	9,871	9,369
当期純利益	31,234	36,674
自己株式の取得	26,682	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	835
当期変動額合計	5,478	28,095
当期末残高	1,421,892	1,449,988

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

製品 総平均法

原材料 地金 総平均法

その他 移動平均法

仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 9～11年

工具、器具及び備品

2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用 均等額償却

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1)担保資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	26,391千円	24,491千円
土地	83,593	83,593
計	109,985	108,085

(2)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	2,028千円	2,028千円
長期借入金	4,423	2,395
計	6,451	4,423

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	-千円	27,094千円

(注) なお、上記及び区分掲記されたもののほかに、当事業年度の関係会社に対する資産が29,097千円、負債が9,343千円あります。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	470,000	470,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
役員報酬	63,955千円	60,127千円
給料手当	91,834	104,187
賞与	10,091	2,433
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	950
法定福利費	19,205	19,146
退職給付費用	1,560	850
販売促進費	4,625	6,028
賃借料	1,700	996
公租公課	5,816	6,064
支払手数料	37,437	34,414
減価償却費	7,536	8,434
貸倒引当金繰入額	1,185	6,092
旅費交通費	9,815	16,859

2. 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
(種類)	(金額)	
金型売上原価振替高	1,872千円	662千円
有償支給分	-	24,796
その他	7,039	9,637
計	5,167	33,771

3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械及び装置	248千円	- 千円
計	248	-

4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
構築物	- 千円	構築物 214千円
機械及び装置	-	機械及び装置 18
計	-	233

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	11,461	200,663	-	212,124
合計	11,461	200,663	-	212,124

(注) 普通株式の自己株式の増加200,663株のうち、200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得、663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	212,124	267	-	212,391
合計	121,124	267	-	212,391

(注) 普通株式の自己株式の増加267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,877	6,303	573
合計	6,877	6,303	573

(注) 当事業年度(平成25年1月31日)においては、対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	592	-
1年超	-	-
合計	592	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
支払リース料	1,485	619
減価償却費相当額	1,375	573
支払利息相当額	19	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は54,846千円、前事業年度の貸借対照表計上額は29,297千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	48,210千円	31,139千円
一括償却資産損金算入限度超過額	177	489
貸倒引当金損金算入限度超過額	206	183
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,690	10,226
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,805	7,475
投資有価証券評価損金算入限度超過額	770	770
その他	1,709	1,711
繰延税金資産小計	68,571	51,996
評価性引当額	68,571	51,996
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	991	1,543
繰延税金負債合計	991	1,543
繰延税金負債の純額	991	1,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
住民税均等割他課税所得に影響しない法人税等	9.4	12.1
評価性引当金の増減	50.9	44.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	12.3

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 379円39銭	1株当たり純資産額 386円91銭
1株当たり当期純利益 8円04銭	1株当たり当期純利益 9円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	31,234	36,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失()(千円)	31,234	36,674
期中平均株式数(株)	3,886,513	3,747,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ムラオ	20	9,000
		株式会社 ナガホリ	33,000	7,029
		株式会社 ヴァンドームヤマダ	10,000	5,310
		株式会社 サダマツ	20,000	2,080
		株式会社 ジェイウエルドットコム	400	1,676
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,285	669
		株式会社 みずほフィナンシャル・グループ	1,000	183
		株式会社 ジャパンジュエリービジネススクール	20	-
計		65,725	25,948	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	744,740	12,744	-	757,485	653,799	9,767	103,685
構築物	30,076	8,583	2,847	35,811	26,757	847	9,054
機械及び装置	409,587	30,157	7,492	432,251	378,338	18,130	53,913
工具、器具及び備品	253,140	4,209	-	257,349	247,685	4,838	9,663
土地	143,598	-	-	143,598	-	-	143,598
リース資産	-	5,064	-	5,064	620	620	4,443
建設仮勘定	22,197	10,270	26,661	5,806	-	-	5,806
有形固定資産計	1,603,340	71,029	37,001	1,637,368	1,307,201	34,205	330,166
無形固定資産							
ソフトウェア	89,867	-	-	89,867	88,429	1,571	1,438
その他	-	262	-	262	-	-	262
電話加入権	1,723	-	-	1,723	-	-	1,723
無形固定資産計	91,591	262	-	91,853	88,429	1,571	3,424
長期前払費用	1,807	1,304	-	3,112	1,846	254	1,265

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

主な増加 機械及び装置 蛍光X線分析装置 6,660千円

光造型装置 5,580千円

リース資産 集塵機他 5,064千円

主な減少 建設仮勘定 蛍光X線分析装置 6,993千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,497	1,404	129	7,367	1,404
役員退職慰労引当金	22,425	2,000	-	2,950	21,475

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退職慰労金の支給を伴わない退職分を、取り崩した事による減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,881
預金	
当座預金	231,867
普通預金	24,738
定期預金	162,416
別段預金	671
小計	419,694
合計	421,575

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーアンドエス	13,385
(株)ヴァンドームヤマダ	5,244
(株)サダマツ	1,854
(株)ジェイ・ジー・パートナーズ	1,614
(株)ほほえみブレインズ	985
その他	1,362
合計	24,447

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	15,998
3月	5,321
4月	2,707
5月	420
合計	24,447

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石福ジュエリーパーツ(株)	39,649
(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	31,149
(株)エーアンドエス	29,042
KOSAI VIETNAM CO.,LTD.	27,094
(株)明星宝飾	22,347
その他	206,923
合計	356,207

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
344,895	2,458,251	2,446,939	356,207	87.29	52.19

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ジュエリーパーツ	974
ジュエリー	2,101
小計	3,076
製品	
ジュエリーパーツ	87,714
ジュエリー	64,939
小計	152,654
合計	155,730

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
金製品	262,448
プラチナ製品	116,010
パラジウム製品	6,919
宝石	2,123
銀製品	34,330
合計	421,832

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
純金	12,993
プラチナ	6,754
宝石	15,739
パラジウム	1,669
銀	46
小計	37,203
貯蔵品	
営業貯蔵品(テクニックサンプル他)	7,146
商品カタログ・会社案内	1,207
切手・印紙・回数券チケット	196
小計	8,550
合計	45,753

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)黒川	4,323
クドー(株)	339
合計	4,662

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	2,875
3月	1,786
合計	4,662

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
石福ジュエリーパーツ(株)	15,544
KOSAI VIETNAM CO.,LTD.	7,955
(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	4,367
(株)柏圭	4,280
(株)桑山	3,917
その他	5,841
合計	41,906

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	110,000
山梨中央銀行	110,000
三井住友銀行	10,000
合計	230,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社エステオであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）平成24年4月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）平成24年4月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）平成24年6月13日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）平成24年9月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）平成24年12月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 4月22日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工芸及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光彩工芸の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光彩工芸が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 4月22日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。